別記様式第５の３（第18条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　　月　　日

指定法人の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの東日本大震災復興特別区域法第40条第２項において読み替えて準用する同法第37条第２項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の４（第19条関係）

指定申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

法人の名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第40条第１項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第19条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．法人の名称及び代表者の氏名

２．法人の本店又は主たる事務所の所在地

３．設立年月日

４．指定法人事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の４（別紙）（第19条関係）

指定法人事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

２．事業の実施場所

３．指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

４．事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

⑴　指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

(ｲ)　○○年度

(i)　設備投資予定額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

(ﾛ)　○○年度

(i)　設備投資予定額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

⑴　指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

(ｲ)　○○年度

(i)　事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ﾛ)　○○年度

(i)　事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

６．東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

⑴　指定法人事業実施計画期間全体における雇用予定者数　　総計○○人

⑵　⑴の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　　総計○○百万円

⑶　年度別内訳

(ｲ)　○○年度

(i)　雇用予定者数　　小計○○人

(ii)　給与等の支給予定額　　小計○○百万円

(iii)　内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額